

令和2年度府民経済計算推計結果概要

令和2年度の府内経済成長率 名目マイナス5.6%、実質マイナス6.1%
 —名目・実質ともに2年連続のマイナス成長—

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど令和2年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- 統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- 国民経済計算の数値は、内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」によるものです。

1 令和2年度の国内・府内経済の概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられました。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなりました。

表1 府<国>内需要(名目)の動き
(対前年度増加率)

	京都府		国	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
府(国)内総生産	△0.3	△5.6	0.0	△3.5
民間最終消費支出	0.6	△4.6	△0.3	△5.1
政府最終消費支出	△3.4	1.4	2.5	1.8
民間住宅投資	△0.4	0.9	4.2	△7.1
民間企業設備投資	1.1	0.8	△0.8	△6.1
公的総固定資本形成	23.3	△5.4	3.2	5.3

※政府最終消費支出のうち、府は地方政府等のみ値。

この結果、2年度の国内総生産は、名目で537兆5615億円、実質(平成27暦年連鎖価格による。以下同じ)で527兆3884億円となりました。経済成長率(国内総生産の対前年度増加率)は、名目でマイナス3.5%と2年ぶりのマイナス成長、実質でマイナス4.1%と2年連続のマイナス成長となりました。(表1、図1、表2)

図1 経済成長率(実質)の推移

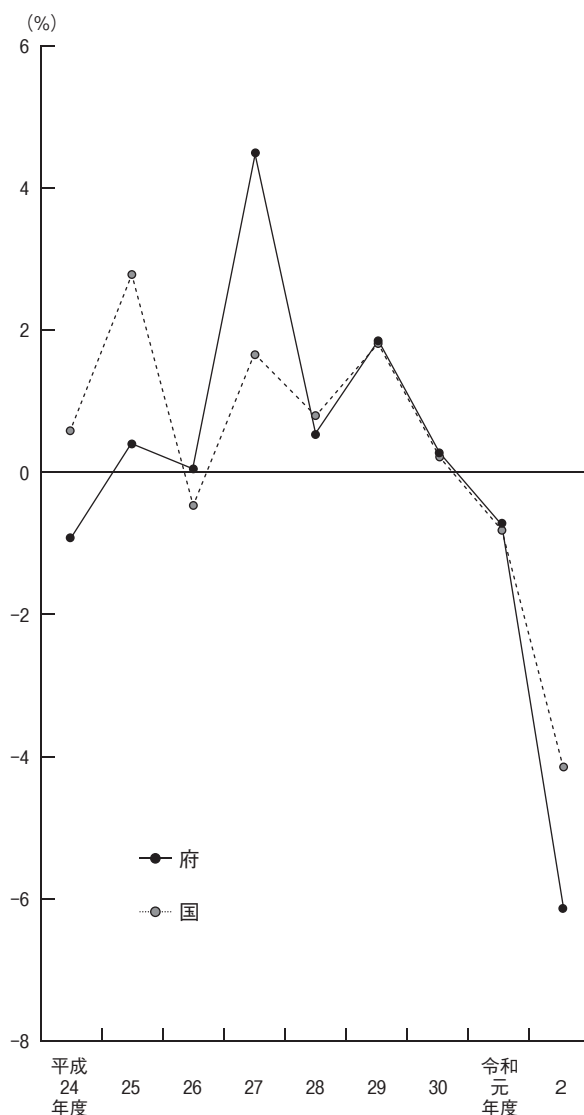


表2 主要経済指標 (対前年度増加率)

(単位：%)

		京都府		国	
		令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
経済成長率	府内、国内総生産 (名目)	△ 0.3	△ 5.6	0.0	△ 3.5
	府内、国内総生産 (実質)	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.8	△ 4.1
生産	鉱工業生産指数※	△ 7.7	△ 11.5	△ 3.0	△ 10.4
物価	消費者物価指数 (総合) (注2)	0.4	0.1	0.5	0.0
労働	有効求人倍率 (原数値) (注3)	0.00	△ 0.52	△ 0.07	△ 0.45
供給	百貨店販売額	△ 3.0	△ 26.0	△ 5.6	△ 24.5
	スーパー販売額	△ 2.6	△ 3.0	0.2	2.9
	コンビニエンスストア販売額	1.7	△ 8.4	1.0	△ 5.0
需要	家計消費支出 (名目)※ (注4)	△ 8.4	△ 1.5	2.1	△ 5.3
住宅投資	着工新築住宅戸数	△ 1.8	4.4	△ 7.3	△ 8.1
設備投資	建築物着工床面積 (注5)	54.4	△ 29.2	△ 17.4	△ 21.4

- 注1 ※は暦年値の数値。
 2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値。
 3 有効求人倍率 (原数値) は、前年差 (ポイント) の数値。
 4 家計調査 (2人以上の世帯) より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
 5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算。

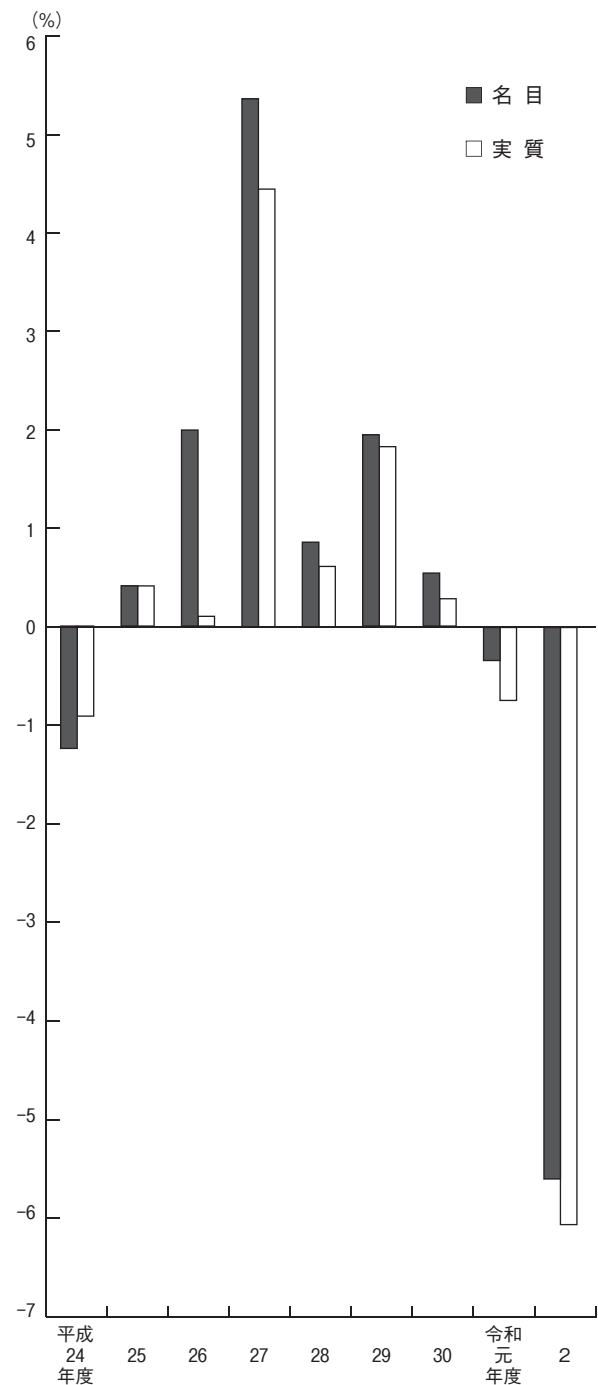
2年度の京都府経済は、運輸・郵便業が減少に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となりました。

府内需要 (名目) の動きをみますと、民間最終消費支出及び公的総固定資本形成が減少となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で10兆1680億円、実質で10兆299億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でマイナス5.6%と2年連続のマイナス成長、実質でマイナス6.1%と2年連続のマイナス成長となりました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



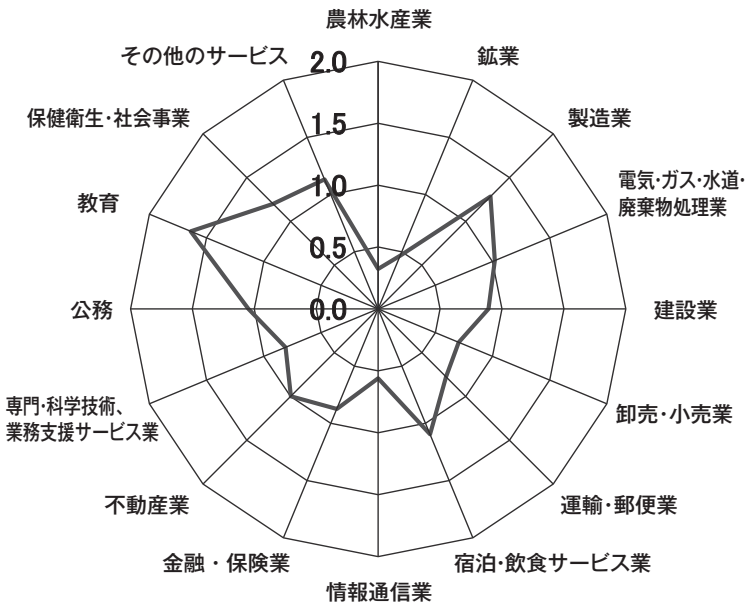
2 経済活動別府内総生産

— 2年連続のマイナス成長 —

府内総生産 (名目) の対前年度増加率をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.6%増 (令和元年度4.0%増) 等の5分野で増加しましたが、運輸・郵便業37.3%減 (同4.0%増)、製造業が5.5%減 (同5.0%減) 等の11分野で減少しました。(第1表)

次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.6、製造業が1.3、保健衛生・社会事業が1.2と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。(図3)

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



また、平成23年度から令和2年度までの10年間の府の産業構造の推移をみますと、保健衛生・社会事業が8.2%から9.8%と1.6ポイント、建設業が3.8%から5.1%と1.3ポイント、製造業が24.6%から25.7%と1.1ポイント上昇しています。一方、宿泊・飲食サービス業が3.3%から1.8%と1.5ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.4ポイント、卸売・小売業が9.9%から9.0%と0.9ポイント低下しています。（図4）

これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.1%増（元年度0.3%増）、教育が0.1%増（同0.1%増）、情報通信業が0.0%増（同0.1%減）、金融・保険業が0.0%増（同0.4%増）等となっています。

（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移

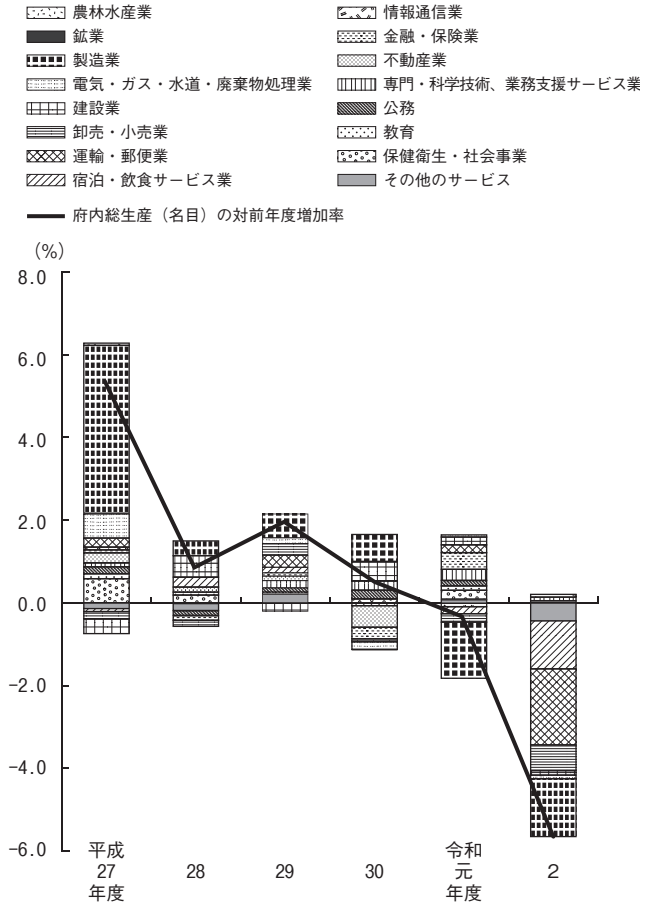
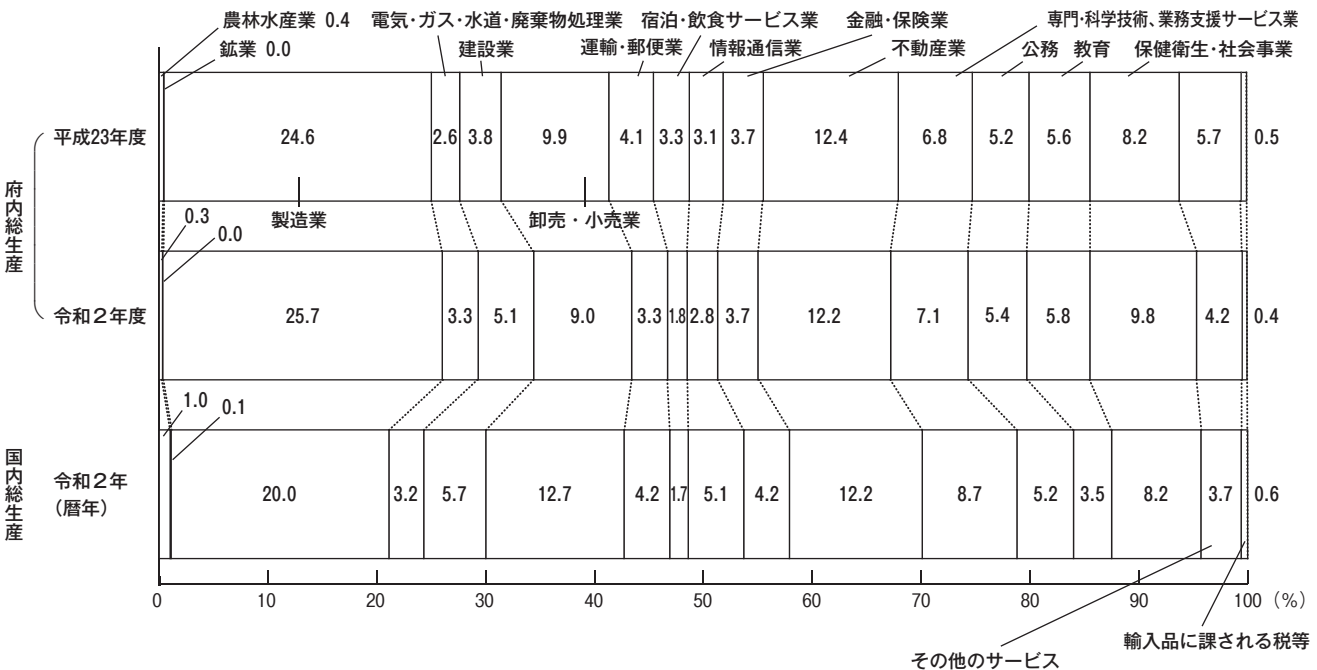


図4 経済活動別府<国>内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－2年ぶりに減少した府民所得－

令和2年度の府民所得は7兆772億円で、8.7%減（元年度0.1%増）となり、2年ぶりに減少しました。

対前年度増加率（8.7%減）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.5%増（元年度0.2%増）、財産所得が0.1%減（同0.1%減）、企業所得が9.1%減（同0.0%減）となっています。

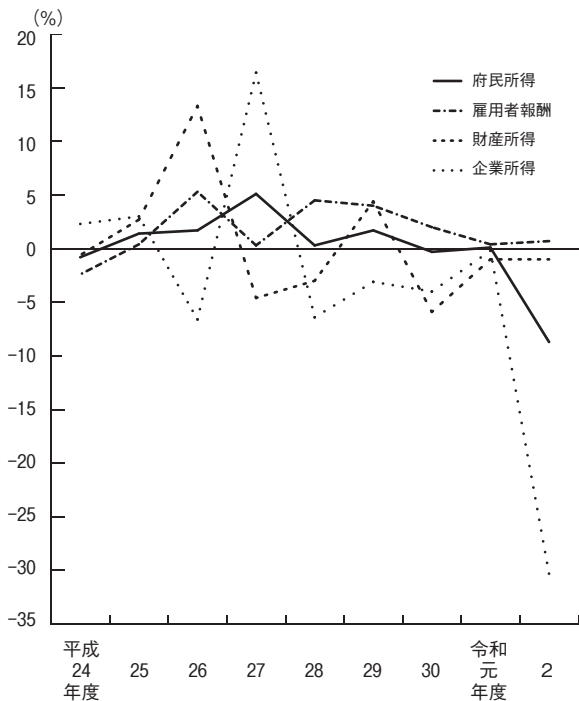
項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆379億円で、0.7%増（元年度0.4%増）と8年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.2%増（同0.4%減）、雇主の社会負担が1.6%減（同4.5%増）となっています。

財産所得は4237億円で、1.0%減（元年度1.0%減）と3年連続の減少となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が1.2%増（同23.2%増）、家計が1.0%減（同1.7%減）、対家計民間非営利団体が0.1%減（同8.4%減）となっています。

企業所得は1兆6156億円で、30.3%減（元年度0.2%減）と5年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が41.4%減（同0.2%増）、公的企業が76.6%減（同32.3%増）、個人企業が0.2%減（同2.2%減）となっています。

（図6、第3表）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

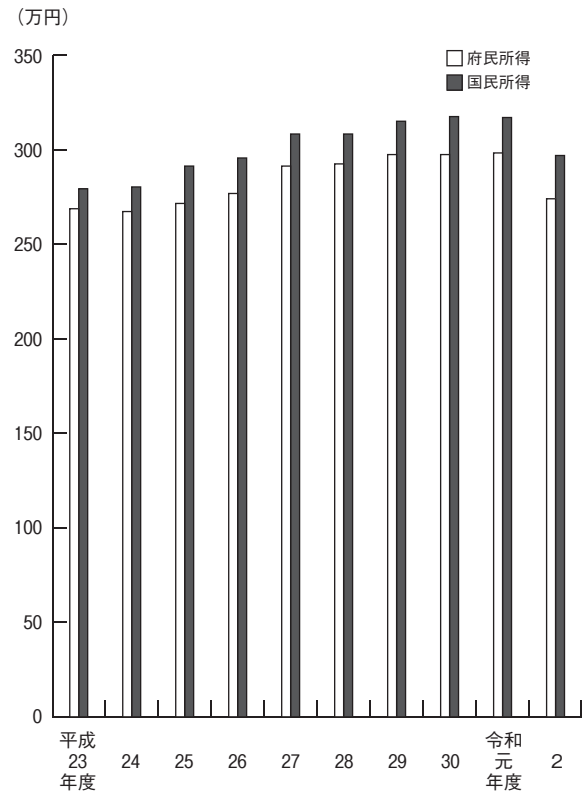


－1人当たり府民所得は274万5千円－

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2020年（令和2年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は274万5千円で前年度（299万円）に比べ24万5千円、8.2%の減少となりました。

（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

－2年連続の減少となった府内総生産(支出側)－

令和2年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆1680億円で、5.6%減（元年度0.3%減）となり、2年連続の減少となりました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆790億円で4.6%減（元年度0.6%増）と減少に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、5.3%減（同0.4%増）となり、これを目的別にみますと、情報・通信が7.0%増（同1.6%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが5.5%増（同0.4%増）、保健・医療が3.4%増（同1.9%増）の3目的で増加したものの、外食・宿泊サービスが25.0%減（同0.3%増）、交通が21.2%減（同1.8%増）、娯楽・スポーツ・文化が6.9%減（同0.7%減）など10目的で減少となっています。

（図8、第4表）

地方政府等最終消費支出は1兆6301億円、1.4%増（元年度3.4%減）と増加に転じました。

府内総資本形成は2兆3268億円で、7.8%減（元年度6.2%増）と減少に転じました。これは、在庫変動が288.8%減（同138.9%増）と、減少に転じたことなどによるものです。（図9、第4表）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、1321億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

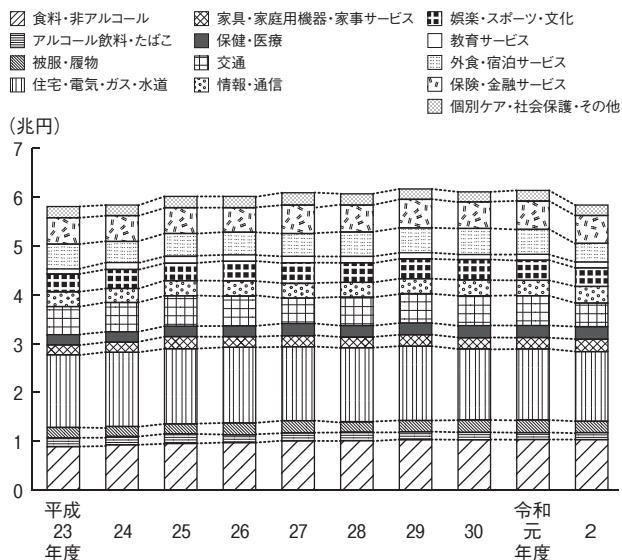
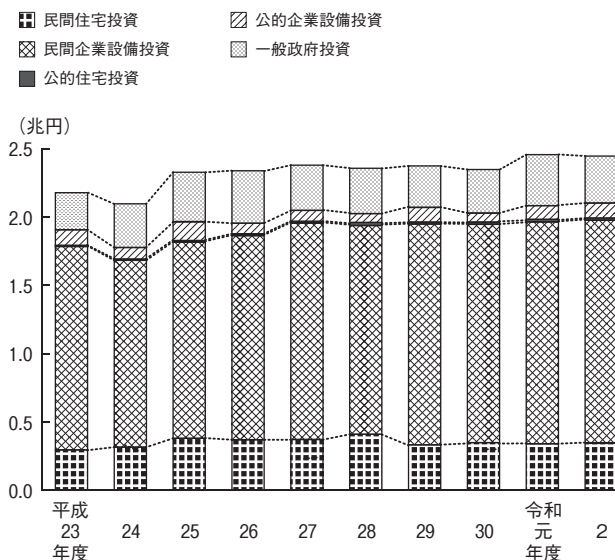


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 農 林 水 産 業	37,087	36,494	33,850	△ 9.1	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	0.3
(1) 農 業	32,558	31,439	29,298	△ 10.4	△ 3.4	△ 6.8	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	1,977	2,011	1,885	2.5	1.7	△ 6.3	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,552	3,044	2,666	△ 0.2	19.3	△ 12.4	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	3,380	3,370	3,365	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,906,923	2,762,123	2,611,529	2.6	△ 5.0	△ 5.5	26.9	25.6	25.7
(1) 食 料 品	962,674	857,000	770,097	0.8	△ 11.0	△ 10.1	8.9	8.0	7.6
(2) 織 維 製 品	60,810	58,337	39,599	△ 9.3	△ 4.1	△ 32.1	0.6	0.5	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,422	52,186	44,637	△ 5.7	14.9	△ 14.5	0.4	0.5	0.4
(4) 化 学 品	157,979	151,169	154,762	7.8	△ 4.3	2.4	1.5	1.4	1.5
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,261	5,096	3,791	12.0	19.6	△ 25.6	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	133,135	126,569	105,886	12.7	△ 4.9	△ 16.3	1.2	1.2	1.0
(7) 一 次 金 属	39,223	38,675	34,083	4.1	△ 1.4	△ 11.9	0.4	0.4	0.3
(8) 金 属 製 品	99,469	97,103	86,699	7.1	△ 2.4	△ 10.7	0.9	0.9	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	416,887	409,449	381,435	2.1	△ 1.8	△ 6.8	3.9	3.8	3.8
(10) 電子部品・デバイス	239,307	219,566	202,918	5.8	△ 8.2	△ 7.6	2.2	2.0	2.0
(11) 電 気 機 械	179,804	168,998	207,177	7.0	△ 6.0	22.6	1.7	1.6	2.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	28,920	35,816	27,647	△ 8.2	23.8	△ 22.8	0.3	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	99,247	85,281	78,663	△ 5.4	△ 14.1	△ 7.8	0.9	0.8	0.8
(14) 印 刷 業	87,890	86,201	73,954	△ 14.5	△ 1.9	△ 14.2	0.8	0.8	0.7
(15) その他の製造業	351,894	370,678	400,182	8.8	5.3	8.0	3.3	3.4	3.9
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	337,887	341,851	332,401	△ 5.7	1.2	△ 2.8	3.1	3.2	3.3
(1) 電 気 業	135,983	133,498	124,059	△ 15.0	△ 1.8	△ 7.1	1.3	1.2	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	201,904	208,353	208,342	1.7	3.2	△ 0.0	1.9	1.9	2.0
5 建 設 業	507,716	529,717	518,597	9.9	4.3	△ 2.1	4.7	4.9	5.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,005,431	980,710	913,502	△ 1.0	△ 2.5	△ 6.9	9.3	9.1	9.0
(1) 卸 売 業	390,107	369,392	332,643	1.0	△ 5.3	△ 9.9	3.6	3.4	3.3
(2) 小 売 業	615,324	611,318	580,859	△ 2.2	△ 0.7	△ 5.0	5.7	5.7	5.7
7 運 輸 ・ 郵 便 業	510,939	531,522	333,245	△ 0.7	4.0	△ 37.3	4.7	4.9	3.3
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	328,328	310,064	184,846	0.9	△ 5.6	△ 40.4	3.0	2.9	1.8
9 情 報 通 信 業	296,540	286,658	289,682	0.7	△ 3.3	1.1	2.7	2.7	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	180,690	168,093	176,428	△ 0.5	△ 7.0	5.0	1.7	1.6	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	115,850	118,565	113,253	2.8	2.3	△ 4.5	1.1	1.1	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	327,026	370,799	373,575	△ 7.9	13.4	0.7	3.0	3.4	3.7
11 不 動 産 業	1,242,258	1,242,132	1,238,139	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.3	11.5	11.5	12.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,036,611	1,029,797	1,025,214	△ 5.4	△ 0.7	△ 0.4	9.6	9.6	10.1
(2) その他の不動産業	205,647	212,335	212,924	1.4	3.3	0.3	1.9	2.0	2.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	678,517	705,778	717,404	3.4	4.0	1.6	6.3	6.6	7.1
13 公 務	535,845	550,972	551,779	4.3	2.8	0.1	5.0	5.1	5.4
14 教 育	574,682	585,991	591,770	△ 1.2	2.0	1.0	5.3	5.4	5.8
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	974,796	1,000,977	998,496	1.1	2.7	△ 0.2	9.0	9.3	9.8
16 その他のサービス	469,451	477,306	431,403	△ 1.1	1.7	△ 9.6	4.3	4.4	4.2
17 小 計 (1~16)	10,736,804	10,716,464	10,123,581	0.4	△ 0.2	△ 5.5	99.3	99.5	99.6
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	189,751	186,746	179,968	7.6	△ 1.6	△ 3.6	1.8	1.7	1.8
19 (控除)総固定資本形成に係る消費税	117,040	130,627	135,559	△ 0.6	11.6	3.8	1.1	1.2	1.3
20 府 内 総 生 産 (17+18+19)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	37,087	36,494	33,850	△ 9.1	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	0.3
(参考) 第2次産業	3,418,019	3,295,210	3,133,491	3.6	△ 3.6	△ 4.9	31.6	30.6	30.8
(参考) 第3次産業	7,281,698	7,384,760	6,956,240	△ 1.0	1.4	△ 5.8	67.4	68.6	68.4

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			デフレーター		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 農 林 水 産 業	31,105	32,086	28,825	△ 7.5	3.2	△ 10.2	119.2	113.7	117.4
(1) 農 業	27,159	27,694	25,090	△ 9.3	2.0	△ 9.4	119.9	113.5	116.8
(2) 林 業	1,697	1,800	1,657	△ 0.3	6.1	△ 8.0	116.5	111.7	113.8
(3) 水 産 業	2,150	2,494	2,007	13.4	16.0	△ 19.5	118.7	122.1	132.8
2 鉱 業	3,362	3,351	3,252	△ 4.9	△ 0.3	△ 2.9	100.5	100.6	103.5
3 製 造 業	2,961,772	2,816,293	2,637,823	3.2	△ 4.9	△ 6.3	98.1	98.1	99.0
(1) 食 料 品	953,117	841,735	747,577	0.5	△ 11.7	△ 11.2	101.0	101.8	103.0
(2) 繊 維 製 品	61,559	57,423	38,461	△ 8.7	△ 6.7	△ 33.0	98.8	101.6	103.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,421	48,956	39,680	△ 5.4	5.5	△ 18.9	97.8	106.6	112.5
(4) 化 学	168,126	166,662	174,628	10.3	△ 0.9	4.8	94.0	90.7	88.6
(5) 石 油・石 炭 製 品	3,928	4,846	3,491	5.9	23.4	△ 28.0	108.5	105.1	108.6
(6) 窯 業・土 石 製 品	127,490	117,723	96,503	6.4	△ 7.7	△ 18.0	104.4	107.5	109.7
(7) 一 次 金 属	35,863	35,179	29,954	△ 1.1	△ 1.9	△ 14.9	109.4	109.9	113.8
(8) 金 属 製 品	95,852	89,708	77,886	5.3	△ 6.4	△ 13.2	103.8	108.2	111.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	425,782	418,880	388,388	3.5	△ 1.6	△ 7.3	97.9	97.7	98.2
(10) 電子部品・デバイス	260,416	253,523	237,975	11.2	△ 2.6	△ 6.1	91.9	86.6	85.3
(11) 電 気 機 械	198,698	191,444	233,471	7.7	△ 3.7	22.0	90.5	88.3	88.7
(12) 情 報・通 信 機 器	30,328	37,919	29,516	△ 7.2	25.0	△ 22.2	95.4	94.5	93.7
(13) 輸 送 用 機 械	111,970	100,865	91,670	△ 1.1	△ 9.9	△ 9.1	88.6	84.5	85.8
(14) 印 刷 業	84,905	83,412	68,600	△ 13.5	△ 1.8	△ 17.8	103.5	103.3	107.8
(15) その他の製造業	364,030	377,302	400,434	9.9	3.6	6.1	96.7	98.2	99.9
4 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	336,352	338,975	320,443	△ 6.7	0.8	△ 5.5	100.5	100.8	103.7
(1) 電 気 業	134,830	130,218	114,929	△ 16.4	△ 3.4	△ 11.7	100.9	102.5	107.9
(2) ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	201,440	208,710	205,690	1.1	3.6	△ 1.4	100.2	99.8	101.3
5 建 設 業	496,856	504,797	490,986	9.2	1.6	△ 2.7	102.2	104.9	105.6
6 卸 売・小 売 業	988,863	952,561	862,391	△ 1.5	△ 3.7	△ 9.5	101.7	103.0	105.9
(1) 卸 売 業	395,059	367,784	317,035	0.5	△ 6.9	△ 13.8	98.7	100.4	104.9
(2) 小 売 業	594,442	584,803	544,756	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.8	103.5	104.5	106.6
7 運 輸・郵 便 業	494,952	505,257	306,459	△ 3.1	2.1	△ 39.3	103.2	105.2	108.7
8 宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	310,549	283,514	169,666	0.1	△ 8.7	△ 40.2	105.7	109.4	108.9
9 情 報 通 信 業	306,950	298,864	304,275	2.5	△ 2.6	1.8	96.6	95.9	95.2
(1) 通 信・放 送 業	194,289	185,640	199,433	2.9	△ 4.5	7.4	93.0	90.5	88.5
(2) 情 報 サ ー ビ ス・映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	112,756	112,981	106,026	1.9	0.2	△ 6.2	102.7	104.9	106.8
10 金 融・保 険 業	332,214	373,367	394,320	△ 9.2	12.4	5.6	98.4	99.3	94.7
11 不 動 産 業	1,247,161	1,249,858	1,237,968	△ 3.8	0.2	△ 1.0	99.6	99.4	100.0
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,051,490	1,050,637	1,039,391	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.1	98.6	98.0	98.6
(2) その他の不動産業	195,207	198,555	197,813	0.5	1.7	△ 0.4	105.3	106.9	107.6
12 専 門・科 学 技 術、業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	650,880	671,863	677,655	0.8	3.2	0.9	104.2	105.0	105.9
13 公 務	526,400	537,425	543,884	3.3	2.1	1.2	101.8	102.5	101.5
14 教 育	566,349	577,964	584,985	△ 1.6	2.1	1.2	101.5	101.4	101.2
15 保 健 衛 生・社 会 事 業	965,646	993,128	987,695	1.6	2.8	△ 0.5	100.9	100.8	101.1
16 その他のサービス	462,799	466,734	416,413	△ 1.3	0.9	△ 10.8	101.4	102.3	103.6
17 小 計 (1～16)	10,682,940	10,609,579	9,954,743	0.2	△ 0.7	△ 6.2	100.5	101.0	101.7
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税・関 税	187,536	186,497	179,347	1.5	△ 0.6	△ 3.8	101.2	100.1	100.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	111,585	117,548	104,476	△ 2.8	5.3	△ 11.1	104.9	111.1	129.8
20 府 内 総 生 産 (連 鎖 価 格)	10,758,856	10,678,200	10,029,864	0.3	△ 0.7	△ 6.1	100.5	100.9	101.4
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 34	△ 328	250	-	-	-	-	-	-
(参考) 第 1 次 産 業	31,105	32,086	28,825	△ 7.5	3.2	△ 10.2	119.2	113.7	117.4
(参考) 第 2 次 産 業	3,462,175	3,325,753	3,134,367	4.1	△ 3.9	△ 5.8	98.7	99.1	100.0
(参考) 第 3 次 産 業	7,191,940	7,250,986	6,791,370	△ 1.4	0.8	△ 6.3	101.2	101.8	102.4

注1 デフレーターは、平成27暦年=100とする連鎖方式デフレーター
 2 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値を計算できないことから「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 雇 用 者 報 酬	4,983,591	5,002,657	5,037,899	2.0	0.4	0.7	64.4	64.6	71.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,202,408	4,186,577	4,235,022	1.8	△ 0.4	1.2	54.3	54.0	59.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	781,183	816,080	802,876	3.0	4.5	△ 1.6	10.1	10.5	11.3
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	734,821	783,372	770,291	1.5	6.6	△ 1.7	9.5	10.1	10.9
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	46,362	32,708	32,586	36.4	△ 29.5	△ 0.4	0.6	0.4	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	432,303	427,792	423,668	△ 5.9	△ 1.0	△ 1.0	5.6	5.5	6.0
a 受 取	472,734	465,203	458,758	△ 6.5	△ 1.6	△ 1.4	6.1	6.0	6.5
b 支 払	40,431	37,411	35,090	△ 12.5	△ 7.5	△ 6.2	0.5	0.5	0.5
(1) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	△ 17,165	△ 13,186	△ 13,027	19.7	23.2	1.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
a 受 取	13,047	12,724	12,627	△ 6.2	△ 2.5	△ 0.8	0.2	0.2	0.2
b 支 払	30,212	25,909	25,653	△ 14.4	△ 14.2	△ 1.0	0.4	0.3	0.4
(2) 家 計	439,019	431,405	427,127	△ 6.8	△ 1.7	△ 1.0	5.7	5.6	6.0
① 利 子	79,860	111,376	97,161	8.2	39.5	△ 12.8	1.0	1.4	1.4
a 受 取	88,683	121,122	105,269	6.3	36.6	△ 13.1	1.1	1.6	1.5
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	8,823	9,746	8,108	△ 8.4	10.5	△ 16.8	0.1	0.1	0.1
② 配 当 (受 取)	177,677	140,286	153,708	△ 16.3	△ 21.0	9.6	2.3	1.8	2.2
③ その他の投資所得 (受 取)	177,674	175,750	171,895	△ 2.0	△ 1.1	△ 2.2	2.3	2.3	2.4
④ 賃 貸 料 (受 取)	3,808	3,992	4,363	4.0	4.9	9.3	0.0	0.1	0.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	10,449	9,573	9,568	4.8	△ 8.4	△ 0.1	0.1	0.1	0.1
a 受 取	11,844	11,329	10,896	5.2	△ 4.4	△ 3.8	0.2	0.1	0.2
b 支 払	1,395	1,756	1,328	8.6	25.8	△ 24.3	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	2,323,029	2,319,235	1,615,631	△ 4.0	△ 0.2	△ 30.3	30.0	29.9	22.8
(1) 民 間 法 人 企 業	1,634,968	1,638,420	959,760	△ 2.6	0.2	△ 41.4	21.1	21.1	13.6
a 非 金 融 法 人 企 業	1,556,150	1,458,696	838,079	1.2	△ 6.3	△ 42.5	20.1	18.8	11.8
b 金 融 機 関	78,818	179,725	121,681	△ 44.2	128.0	△ 32.3	1.0	2.3	1.7
(2) 公 的 企 業	23,060	30,519	7,140	△ 16.5	32.3	△ 76.6	0.3	0.4	0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	2,814	9,133	△ 16,671	25.2	224.6	△ 282.5	0.0	0.1	△ 0.2
b 金 融 機 関	20,246	21,386	23,811	△ 20.2	5.6	11.3	0.3	0.3	0.3
(3) 個 人 企 業	665,001	650,296	648,731	△ 6.9	△ 2.2	△ 0.2	8.6	8.4	9.2
a 農 林 水 産 業	7,303	6,844	6,017	△ 47.1	△ 6.3	△ 12.1	0.1	0.1	0.1
b その他の産業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	265,868	259,766	261,724	△ 7.2	△ 2.3	0.8	3.4	3.4	3.7
c 持 ち 家	391,829	383,685	380,991	△ 5.4	△ 2.1	△ 0.7	5.1	5.0	5.4
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	7,738,923	7,749,685	7,077,197	△ 0.3	0.1	△ 8.7	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金 (地 方 政 府)	316,406	319,533	311,560	0.8	1.0	△ 2.5	4.1	4.1	4.4
(1) 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	348,938	352,274	349,431	0.5	1.0	△ 0.8	4.5	4.5	4.9
(2) (控 除) 補 助 金	32,532	32,741	37,871	△ 1.9	0.6	15.7	0.4	0.4	0.5
6 府 民 所 得 (第 1 次 所 得 バ ラ ン ス) (4 + 5)	8,055,329	8,069,218	7,388,758	△ 0.3	0.2	△ 8.4	104.1	104.1	104.4
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	594,343	651,020	1,048,687	△ 20.4	9.5	61.1	7.7	8.4	14.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	△ 524,929	△ 525,008	△ 165,311	△ 11.8	△ 0.0	68.5	△ 6.8	△ 6.8	△ 2.3
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	1,315,061	1,357,681	928,363	△ 3.1	3.2	△ 31.6	17.0	17.5	13.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	△ 470,327	△ 453,186	△ 50,414	△ 11.1	3.6	88.9	△ 6.1	△ 5.8	△ 0.7
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	274,538	271,533	336,049	△ 2.6	△ 1.1	23.8	3.5	3.5	4.7
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	8,649,672	8,720,237	8,437,445	△ 2.0	0.8	△ 3.2	111.8	112.5	119.2
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	1,133,099	1,143,931	801,589	△ 8.4	1.0	△ 29.9	14.6	14.8	11.3
(2) 一 般 政 府 (地 方 政 府 等)	1,614,302	1,664,028	1,226,897	△ 2.2	3.1	△ 26.3	20.9	21.5	17.3
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,617,284	5,631,172	6,063,343	△ 0.5	0.2	7.7	72.6	72.7	85.7
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	284,987	281,106	345,616	△ 2.3	△ 1.4	22.9	3.7	3.6	4.9
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格 表 示)	10,961,423	11,004,632	10,281,209	△ 0.2	0.4	△ 6.6	141.6	142.0	145.3
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,979 千 円	2,990 千 円	2,745 千 円	△ 0.1	0.4	△ 8.2	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	3,181 千 円	3,177 千 円	2,975 千 円	0.8	△ 0.1	△ 6.4	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 民間最終消費支出	6,339,833	6,375,183	6,078,991	△ 1.0	0.6	△ 4.6	58.7	59.2	59.8
(1) 家計最終消費支出	6,128,029	6,149,578	5,824,346	△ 0.9	0.4	△ 5.3	56.7	57.1	57.3
a 食料・非アルコール	1,002,227	1,002,831	992,167	0.5	0.1	△ 1.1	9.3	9.3	9.8
b アルコール飲料・たばこ	148,641	146,833	144,121	△ 6.7	△ 1.2	△ 1.8	1.4	1.4	1.4
c 被服・履物	256,731	258,719	245,192	6.7	0.8	△ 5.2	2.4	2.4	2.4
d 住居・電気・ガス・水道	1,458,245	1,442,522	1,431,083	△ 4.5	△ 1.1	△ 0.8	13.5	13.4	14.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	237,995	238,960	252,103	2.0	0.4	5.5	2.2	2.2	2.5
f 保健・医療	249,379	254,038	262,684	2.3	1.9	3.4	2.3	2.4	2.6
g 交 通	601,500	612,178	482,425	1.5	1.8	△ 21.2	5.6	5.7	4.7
h 情報・通信	325,755	320,457	342,906	3.0	△ 1.6	7.0	3.0	3.0	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	411,300	408,239	379,881	0.8	△ 0.7	△ 6.9	3.8	3.8	3.7
j 教育サービス	126,680	123,023	118,521	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	1.2	1.1	1.2
k 外食・宿泊サービス	514,598	515,947	387,150	0.9	0.3	△ 25.0	4.8	4.8	3.8
l 保険・金融サービス	555,663	587,914	572,883	△ 5.3	5.8	△ 2.6	5.1	5.5	5.6
m 個別ケア・社会保護・その他	239,314	237,917	213,229	0.2	△ 0.6	△ 10.4	2.2	2.2	2.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	5,203,785	5,231,174	4,912,968	△ 0.3	0.5	△ 6.1	48.1	48.6	48.3
持ち家の帰属家賃	924,244	918,404	911,378	△ 4.1	△ 0.6	△ 0.8	8.6	8.5	9.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	211,804	225,605	254,645	△ 4.1	6.5	12.9	2.0	2.1	2.5
2 地方政府等最終消費支出	1,664,580	1,608,218	1,630,119	1.9	△ 3.4	1.4	15.4	14.9	16.0
3 府内総資本形成	2,376,461	2,523,446	2,326,776	△ 1.4	6.2	△ 7.8	22.0	23.4	22.9
(1) 総固定資本形成	2,349,455	2,458,918	2,448,579	△ 1.0	4.7	△ 0.4	21.7	22.8	24.1
a 民間	1,950,491	1,967,166	1,983,187	△ 0.1	0.9	0.8	18.0	18.3	19.5
(a) 住 宅	334,595	333,115	336,227	5.6	△ 0.4	0.9	3.1	3.1	3.3
(b) 企業設備	1,615,896	1,634,051	1,646,960	△ 1.2	1.1	0.8	14.9	15.2	16.2
b 公 的	398,964	491,752	465,392	△ 5.4	23.3	△ 5.4	3.7	4.6	4.6
(a) 住 宅	11,918	9,342	9,298	8.1	△ 21.6	△ 0.5	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	66,781	106,908	110,481	△ 38.4	60.1	3.3	0.6	1.0	1.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	320,265	375,502	345,613	5.9	17.2	△ 8.0	3.0	3.5	3.4
(2) 在庫変動	27,006	64,528	△ 121,803	△ 23.5	138.9	△ 288.8	0.2	0.6	△ 1.2
a 民間企業	34,669	46,088	△ 93,344	26.2	32.9	△ 302.5	0.3	0.4	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 7,664	18,440	△ 28,460	△ 197.8	340.6	△ 254.3	△ 0.1	0.2	△ 0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	428,640	265,737	132,105	40.1	△ 38.0	△ 50.3	4.0	2.5	1.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	938,496	705,648	338,068	9.0	△ 24.8	△ 52.1	8.7	6.6	3.3
(2) 統計上の不突合	△ 509,856	△ 439,911	△ 205,963	8.1	13.7	53.2	△ 4.7	△ 4.1	△ 2.0
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	151,909	232,048	113,218	△ 35.0	52.8	△ 51.2	1.4	2.2	1.1
府民総所得(市場価格表示)	10,961,423	11,004,632	10,281,209	△ 0.2	0.4	△ 6.6	101.4	102.2	101.1

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬（府内活動による）	4,985,969	5,000,766	5,045,274	2.1	0.3	0.9	46.1	46.4	49.6
2 営業余剰・混合所得	2,601,045	2,516,870	1,918,706	△ 1.8	△ 3.2	△ 23.8	24.1	23.4	18.9
3 固定資本減耗	2,371,537	2,412,965	2,361,619	△ 0.5	1.7	△ 2.1	21.9	22.4	23.2
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	899,038	891,659	894,299	1.6	△ 0.8	0.3	8.3	8.3	8.8
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	48,075	49,677	51,906	△ 1.1	3.3	4.5	0.4	0.5	0.5
府内総生産(生産側)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,339,833	6,375,183	6,078,991	△ 1.0	0.6	△ 4.6	58.7	59.2	59.8
7 地方政府等最終消費支出	1,664,580	1,608,218	1,630,119	1.9	△ 3.4	1.4	15.4	14.9	16.0
8 府内総固定資本形成	2,349,455	2,458,918	2,448,579	△ 1.0	4.7	△ 0.4	21.7	22.8	24.1
9 在庫変動	27,006	64,528	△ 121,803	-	-	-	0.2	0.6	△ 1.2
10 財貨・サービスの移出入(純)	938,496	705,648	338,068	-	-	-	8.7	6.6	3.3
11 統計上の不突合	△ 509,856	△ 439,911	△ 205,963	-	-	-	△ 4.7	△ 4.1	△ 2.0
府内総生産(支出側)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0

注 令和2年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを御利用ください。